PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

03-234604

(43)Date of publication of application: 18.10.1991

(51)Int.CI.

B29B 11/12
B29C 31/04

B29C 43/20 B29C 43/34

(21)Application number: 02-029637 (71)Ap

(71)Applicant: KUWABARA YASUNAGA

(22)Date of filing:

13.02.1990

(72)Inventor: ETO MAKOTO

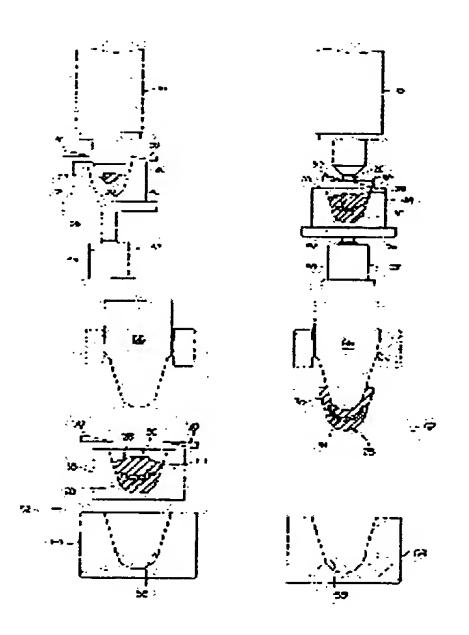
KAWAGUCHI KIYOSHI

(54) COMPRESSION MOLDING

(57)Abstract:

PURPOSE: To enable molten resin to be transferred to the mold for compression molding without transverse displacement by a method in which a transferring means is approached to a male mold in the vertical direction, and the molten synthetic resin in a receiving space is pressed against the male mold, and then both members are mutually separated in the vertical direction, and the molten synthetic resin is stuck to the male mold.

CONSTITUTION: The transferring means 38 which has the receiving space 40 opened upward is positioned under the extrusion outlet 22 of an extruding machine 2 so as to cause the center line thereof to coincide mutually, and after molten synthetic resin 26 has been extruded, it is cut from the extrusion outlet 22 and is fed into the receiving space 40. Next, the mold 62 for compression molding which has a male mold 66 upward and a female mold 64 downward is kept in opened state, and the



transferring means 38 is positioned downward of the male mold 66 so as to cause both center lines to coincide mutually, and then after approaching them, molten synthetic resin 26 is pressed against the male mold 66. Next, the transferring means is separated from the male mold in vertical direction, and the molten synthetic resin in the receiving space is stuck to the male mold. Then the male mold 66 is approached to the female mold 64, and after they have been closed, the molten synthetic resin 26 is compression-molded into a desired shape.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection] [Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection] [Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑩日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

平3-234604

Solnt. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)10月18日

B 29 B 11/12 B 29 C 31/04

31/04 43/20 43/34 7729-4F 6804-4F

7639-4F 7639-4F

審査請求 未請求 請求項の数 9 (全14頁)

図発明の名称

圧縮成形方法

②特 願 平2-29637

匈出 願 平 2 (1990) 2 月 13 日

@発 明 者

⑦出

江 藤

誠神

神奈川県中郡大磯町西小磯63

⑫発 明 者

顧

人

Ш 🗆

原

清

康

神奈川県横浜市港北区新吉田町3359-9

長 東京都豊島区長崎3丁目13番17号

個代 理 人 弁理士 小野 尚純

奕

明 細 書

1. 発明の名称

压缩成形方法

- 2. 特許請求の範囲
 - 1. 鉛直方向下方に開口した押出口を有する押出機の、該押出口の鉛直方向下方に、鉛直方向上方に開口した受容空間を有する移送手段を、該押出口と該受容空間との実質上鉛直に延在する中心軸線を相互に実質上合致せしめて位置せしめること、

該押出機の該押出口から溶融合成樹脂を押出 し且つ該押出口から切り離して、該押出口の下 方に位置せしめられている該移送手及の該受容 空間に供給すること、

雄型部を上方に雌型部を下方にせしめた圧縮 成形型を、該雄型部と該雌型部とを鉛直方向に 難隔せしめて型開状態にせしめ、該受容空間内 に溶融合成樹脂を収容している核移送手段を核 雄型部の鉛直方向下方に、核受容空間と該雄型 部との実質上鉛直に延在する中心軸線を相互に 合致せしめて位置せしめること、

該移送手段と該雄型部とを鉛直方向に相対的に接近せしめて、該受容空間内に収容されている格融合成樹脂を該雄型部に押し付け、次いで該移送手段と該雄型部とを鉛直方向に相対的に 離隔せしめ、かくして該移送手段の該受容空間 内に収容されていた辞融合成樹脂を該雄型部に付着せしめること、

溶融合成樹脂が付着せしめられている該建型 部と該韓型部とを鉛直方向に相対的に接近せし めて型閉状態にせしめ、溶融合成樹脂を所要形 状に圧縮成形すること、

を含むことを特徴とする圧縮成形方法。

2. 該移送手段の故受容空間を規定している表面

の少なくとも一部は、抜雌型部の表面に比べて 中心線平均租さR。が大きい、請求項1記載の 压缩成形方法。

- 3. 該移送手段の該受容空間を規定している該表 面の少なくとも一部には、ブラスト加工が飽き れている、請求項2記載の圧縮成形方法。
- 4. 該移送手段の該受容空間を規定している該表 面の少なくとも一部は、中心線平均粗さR。が 0.5 乃至3.5 である、請求項3記載の圧縮成形 方法。
- 5. 該移送手段の該受容空間を規定している表面 は、該圧縮成形型の該雌型部における成形空洞 規定表面と少なくとも部分的に合致した形状で ある、請求項1から4までのいずれかに記載の 圧縮成形方法。
- 6. 該移送手段の該受容空間を規定している表面 ・は、10万至50℃に温度制御される、請求項

1から5までのいずれかに記載の圧縮成形方法。

- 7. 政移送手段の該受容空間に溶融合成樹脂を供 給する際には、該押出口から押出された溶融合 成樹脂の下端が該受容空間を規定している表面 に接触した後に、抜押出口から該熔融合成樹脂 を切り離す、請求項1から6までのいずれかに 記載の圧縮成形方法。
- 8. 該押出口から熔融合成樹脂を押出して該移送 手段の核受容空間に供給する際には、該押出口 に対して該移送手段を鉛直方向に相対的に移動 せしめる、請求項1から1までのいずれかに記 盤の圧縮成形方法。
- 9. 該押出口から押出される溶融合成樹脂は、内 側合成樹脂層とこの内側合成樹脂層の少なくと も側面を囲繞している外側合成樹脂層とを含ん でいる、請求項1から8までのいずれかに記載 の圧縮成形方法。

3. 発明の静細な説明

[技術分野]

本発明は、圧縮成形方法、更に詳しくは、押出 機の押出口から溶融合成樹脂を押出し且つ押出口 から切離し、かかる溶融合成樹脂を圧縮成形型に 供給し、そして所要形状に圧縮成形する圧縮成形 方法に関する。

〔従来技術〕

当業者には周知の如く、ブロー成形して飲食料 等のための合成樹脂製容器にせしめられる所謂プ リフォーム、或いは合成樹脂製容器自体又は容器 蓋等の最終製品を、射出成形することに代えて圧 縮成形することが提案され実用され始めている。

かかる圧縮成形においては、押出機の押出口か ら溶融合成樹脂を押出し、押出された溶融合成樹 脂を回転切断刃の如き適宜の切断手段によって切 断して押出口から切り離し、切り離した溶融合成 樹脂を圧縮成形型に供給し、そしてこの溶融合成 樹脂を圧縮成形型内で所要形状に圧縮成形してい る。一般に、押出機はその押出口の中心軸線が実 質上水平に延在するように配設され、圧縮成形型 の難型部が押出口の下方に位置せしめられ、押出 口から押出された容融合成樹脂はそれ自身の重量 によって下方に流下すると共に切断手段の作用に よって下方に強制され、かくして圧縮成形型の雌 型部内に供給される。

他方、特開昭62-184817号公報には、 内側合成樹脂層とこれを囲襲する外側合成樹脂層 とを含む多層構造溶融合成樹脂を圧縮成形して、 多層構造成形品を得ることが開示されている。内 側合成樹脂層はガスパリヤー性 (ガス遮断性) 成 いは耐熱性に優れた合成樹脂から成り、外側合成 樹脂層は機械的特性或いは衛生性に優れた合成樹 脂から成るのが纤都合である。

〔従来技術の問題点〕

而して、従来の圧縮成形方法においては、圧縮 成形型の所要位置即ち中央部に充分良好に溶融合 成樹脂を供給することができず、圧縮成形型に始 給された溶融合成樹脂が偏って位置してしまう傾 向がある。かかる傾向は、特に溶融合成樹脂が多 層構造である場合に重大な問題を発生せしめる。 即ち、多層構造溶融合成樹脂が圧縮成形型内に おいて内側合成樹脂層と外側合成樹脂層とが おいて内側合成樹脂層と外側合成樹脂層とが もいて内側合成樹脂層と外側合成樹脂層とが もいて内側合成樹脂層と外側合成樹脂層とが は、多層構造の技術的意義が著しく監督されてしまう。

[先行技術]

従来技術における上記問題を解決せんとして、本発明者等は、先に、昭和63年特許顧第286 801号(出顧日:昭和63年11月15日、発明の名称:圧縮成形方法)明細書及び図面におい

を収容した移送手段を位置付ける。次いで、移送 手段を開状態にせしめてその受容空間内に収容さ れている格融合成樹脂を下方に落下せしめ、雄型 部内に移送する。そして、熔融合成樹脂が移送さ れた雌型部に雄型部を接近せしめて熔融合成樹脂 を所要形状に圧縮成形する。

[先行技術の問題点]

上記先行圧縮成形方法によれば、従来の圧縮成形方法に比べて、圧縮成形型内における溶融合成制脂の偏在を大幅に改良することができる。しかしながら、本発明者等の経験によれば、上記先行圧縮成形方法も未だ充分に満足し得るものではなく、次の通りの問題を有することが判明した。

第1に、特に移送手段を開状態にせしめてその 受容空間から離型部内に溶融合成樹脂を落下せし める時に、溶融合成樹脂が移送手段からその周方 向全体に渡って充分均一に離脱しないことに起因

て、独特な改良圧縮成形方法(以下「先行圧縮成 形方法」という)を提案した。かかる先行圧縮成 形方法においては、押出機はその押出口の中心軸 粮を実賃上鉛直方向に延在せしめて且つその押出 口を鉛直方向下方に開口せしめて配設される。押 出口の鉛直方向下方には、実費上鉛直に延在する 中心軸線を有し且つ鉛直方向上方に開口せしめら れている受容空間を備えた移送手段が位置せしめ られる。移送手段は、受容空間内に溶融合成樹脂 を収容することができる閉状態と受容空間内の常 融合成樹脂を下方に落下せしめる開状態とに選択 的に設定され得る形態である。押出機の押出口か ら溶融合成樹脂を押出し、押出された溶融合成樹 脂を押出口から切り離して、閉状態に設定されて いる移送手段の受容空間内に供給する。しかる後 に、雄型部に対して鉛直方向下方に離隔せしめら れている難型部の鉛直方向上方に、溶融合成樹脂

して、溶融合成樹脂が離型部内に幾分偏って落下せしめられ、従って圧縮成形型における溶融合成 樹脂の偏在の問題が充分に解決されることなく段 留している。

第2に、雌型部内に落下せしめられた溶融合成 樹脂が雌型部の表面と溶融合成樹脂との間に幾分 かの空気を捕捉した状態で雌型部に付着せしめら れ、かかる捕捉空気が逃がされることなく圧縮成 形されることによって、圧縮成形品の表面に相当 な雛が生成される傾向がある。

〔発明の解決課題〕

本発明は、上記事実に鑑みてなされたものであり、その主たる技術的課題は、圧縮成形型への溶融合成樹脂の供給方式を改良して、圧縮成形型の所要位置に充分良好に溶融合成樹脂を供給することを可能にし、かくして従来の圧縮成形方法における上むことに記問題と共に先行圧縮成形方法における上

特別平3-234604 (4)

記問題を解決することである。

[発明の解決手段]

本発明者等は、鋭意研究及び実験の結果、先行 圧縮成形方法に、(1)受容空間内に溶融合成樹脂が 供給された移送手段を雄型部の鉛直方向下方に位 置せしめ、(2)移送手段と雄型部とを鉛直方向に相 対的に接近せしめて、受容空間内に収容されている溶融合成樹脂を雄型部に押し付け、次いで移送 手段と雄型部とを鉛直方向に相対的に離隔せしめ、 かくして移送手段の受容空間内に収容されていた かとは型部とを鉛直方向に収容されていた。 からして移送手段の受容空間内に収容されていた を融合成樹脂を雄型部に付着せしめる、という改 良を加えれば、上記技術的課題を達成することが できることを見出した。

即ち、本発明によれば、鉛直方向下方に開口した押出口を有する押出機の、該押出口の鉛直方向下方に、鉛直方向上方に開口した受容空間を有する移送手段を、該押出口と該受容空間との実質上

め、かくして該移送手段の該受容空間内に収容されていた熔融合成樹脂を該雄型部に付着せしめる こと、

溶融合成樹脂が付着せしめられている該雄型部 と該難型部とを鉛直方向に相対的に接近せしめて 型閉状態にせしめ、溶融合成樹脂を所要形状に圧 縮成形すること、

を含むことを特徴とする圧縮成形方法が提供される。

移送手段と雄型部とを鉛直方向に相対的に離隔 せしめる際に、雄型部に押し付けられた溶融合成 樹脂が確実に移送手段の受容空間から離脱して雄 型部に付着せしめられるようになすために、移送 手段の受容空間を規定する表面の少なくとも一部 を、ブラスト加工を施す等によってその表面組さ を、ガラスト加工を施す等によってその表面組さ を比較的大きく、例えば中心線平均租さR。で 0.5 乃至3.5程度にせしめ、かくして受容空間を 鉛直に延在する中心軸線を相互に実質上合致せし めて位置せしめること、

該押出機の該押出口から熔融合成樹脂を押出し 且つ該押出口から切り離して、該押出口の下方に 位置せしめられている該移送手段の該受容空間に 供給すること、

雄型部を上方に雌型部を下方にせしめた圧縮成 形型を、該雄型部と該雌型部とを鉛直方向に離隔 せしめて型開状態にせしめ、該受容空間内に溶融 合成樹脂を収容している該移送手段を該雄型部の 鉛直方向下方に、該受容空間と該雄型部との実質 上鉛直に延在する中心軸線を相互に合致せしめて 位置せしめること、

該移送手段と該雄型部とを鉛直方向に相対的に接近せしめて、該受容空間内に収容されている溶 融合成樹脂を該雄型部に押し付け、次いで該移送 手段と該雄型部とを鉛直方向に相対的に離隔せし

規定する表面と溶融合成樹脂の粘着力を低減せしめるのが好ましい。また、移送手段の受容空間を規定している表面を、少なくとも部分的に圧縮成形型の難型部における成形空洞規定表面に合致した形状にせしめ、そしてまた10万至50°Cに温度制御するのが好適である。

〔発明の作用〕

本発明の圧縮成形方法においては、移送手段と
越型部を鉛直方向に相対的に接近せしめて、移送
手段の受容空間内の溶融合成樹脂を強制的に越型
部に押し付けている。それ故に、溶融合成樹脂を
関方向に変位せしめることなく移送手段の受容空間から雄型部に、従って圧縮成形型に移送することができる。移送手段の受容空間から雄型部への移送の際には、溶融合成樹脂が雄型部に押し付けられるので、雄型部の表面と溶融合成樹脂との間に逃がすことができない空気が補捉される虞は実

質上皆無である。

[発明の好適具体例]

以下、本発明の好道具体例について添付図面を参照して詳細に説明する。

第1図は、本発明に従う圧縮成形方法の好適具体例を遂行するのに使用される圧縮成形装置を簡略に図示している。図示の圧縮成形装置は、押出機2、移送機構4、圧縮成形機6及び取出機構8を具備している。

上記押出機2は、単一押出ダイ構造体10とこれに接続された3台の加熱押出機構、即ち中央加. 熱押出機構12並びに側部加熱押出機構14及び16とを含んでいる。中央加熱押出機構12の前端は押出ダイ構造体10の後端に直接的に接続されており、中央加熱押出機構12から送出される格融合成樹脂は直接的に押出ダイ構造体10に送給される。側部加熱押出機構14及び16は夫々

中央部から押出される。一方、2個の側部加熱押 出機構 I 4 及び 1 6 から送出される溶融合成樹脂 30は、中央加熱押出機構12から送出された溶 融合成樹脂28を囲繞して上記流路の周縁部を流 動し、押出口22の周縁部から押出される。2個 の側部加熱押出機構14及び16から送出される。 溶融合成樹脂30は押出口22から連続的に押出 されるが、中央加熱押出機構12から送出される 辞融合成樹脂28は間けつ的に押出される。かく して、第2-C図及び第2-D図に図示する如く、 中央加熱押出機構12から送出された溶融合成樹 贈28が形成する内側合成樹脂層と2個の뼶部加 熱押出機構14及び16から送出された熔離合成 樹脂30が形成する外個合成樹脂層とから成り、 内側合成樹脂層 2 8 の実質上全体が外側合成樹脂 層30によって囲機されている多層構造溶融合成 樹脂26が、押出口22から押出される。内側合

配管18及び20を介して押出ダイ構造体10に 接続されており、関部加熱押出機構14及び16 から送出される溶融合成樹脂は夫々配管18及び 20を介して押出ダイ構造体10に送給される。 第1図と共に第2-A図乃至第2-D図を参照し て説明すると、押出ダイ構造体しるの後半部は実 質上水平に延在しているが、前半部は実質上鉛直 に(即ち第1図において紙面に垂直に、第2-A 図乃至第2-D図において上下方向に) 下方に延 在している。押出ダイ構造体10の前端面即ち下 端面には下方を向いた押出口 2 2 が形成されてい る。押出口22の中心軸線は実質上鉛直に延在す る。押出ダイ構造体10内には溶融合成樹脂流路 (図示していない)が形成されており、かかる流 路が上記押出口22まで延びている。中央加熱押 出歴欄12から送出される榕融合成樹脂28は、 上記流路の中央部を通って流動し、押出口22の

成樹脂層 2 8 はガスパリヤー性或いは耐熱性に優れた合成樹脂から成り、外側合成樹脂層 3 0 は機械的特性及び衛生性に優れた合成樹脂から成るのが舒都合である。多層構造溶融合成樹脂 2 6 を押出すための押出機 2 、特にその押出ダイ構造体 10 の構成は、上記特闘昭 6 2 - 1 8 4 8 1 7 号公報に開示されている構成、或いは特闘平 1 - 1 9 5 0 1 6 号公報に開示されている構成と実質上同一でよく、それ故に、かかる構成の詳細については、上記公報或いは上記明細書及び図面に委ね、本明細書においては説明を省略する。

第1図を参照して説明を続けると、図示の移送機構4は、実質上鉛直に延びる回転中心軸線を中心として第1図に矢印32で示す方向に回転せしめられる回転形式のものである。移送機構4は実質上鉛直に延びる支持軸34を具備し、この支持軸34には等角度間隔をおいて実質上水平に半径

特別平3-234604 (6)

方向外方に延びる4個の支持アーム36が装備さ れている。支持アーム36の各々の先端には適宜 の装着機構(図示していない)を介して移送手段 38が鉛直方向に移動自在に装着されている。第 2-A 図乃至第2-D 図に明確に図示されている 通り、全体として円柱形状でよい移送手段38の 各々には延長方向上方に開口した受容空間40が 形成されている。かかる受容空間 4 0 を規定して いる四状表面は、後述する圧縮成形型の雌型部に おける成形空洞規定表面と少なくとも部分的に合 **教せしめられた形状であるのが好都合であり、図** 示の具体例においては、受容空間40を規定して いる凹状表面は圧縮成形型に雌型部における成形 空洞規定表面の略下半部の形状と合致した形状に せしめられている。また、受容空間 40 を規定し ている凹状表面の少なくとも一部は、例えばブラ スト加工を施す等によって表面粗さが比較的大き

くされているのが好ましい。受容空間40を規定 している凹状表面の粗さは、JIS規格における 中心被平均租さR。で0、5乃至3,5程度でよ い。移送機構4の上記支持軸34は電動モータで よい回転駆動原(図示していない)によって第1 図に矢印32で示す方向に90度毎間けつ的に回 転駆動され、かくして 4 個の移送手段 3 8 の各々 は受容位置42、待機位置44、移送位置46及 び侍機位置48に所定時間間隔で順次に位置付け られる。後に更に言及する如く、上記受容位置42 においては、移送手段38は上記押出機2におけ る押出口22の鉛直方向下方に位置せしめられて、 移送手段38における受容空間40の鉛直方向に 延在する中心軸線が押出口22の中心軸線に実質 上合致せしめられ、そして押出口22から押出さ れた多層構造溶融合成樹脂26が移送手段38の 受容空間40内に供給される。同様に後に更に言

及する如く、上記移送位置46においては、移送 手段38は圧縮成形型における雄型部の鉛直方向 下方に位置せしめられて、移送手段38における 受容空間 4 0 の鉛直方向に延びる中心軸線が雄型 部の鉛直方向に延在する中心軸線に実質上合致せ しめられ、そして移送手段38の受容空間40か ら雄型部に多層構造溶融合成樹脂 2 6 が移送され る。第2-A図乃至第2-D図に図示する如く、 移送手段38の各々の上面には一対の切断刃50 が付設されている。かかる一対の切断刃50は、 第2-A図及び第2-B図に図示する開位置と第 2 - D 図に図示する閉位置との間を第2 - C 図に 図示する中間位置を通して所定タイミングで移動 せしめられ、上記開位置から上記閉位置に移動せ しめられる際には、上配押出機2の押出口22か ら押出された多層構造溶融合成樹脂 2.6 を押出口 22の若干下方で切断して押出口22から切り離

す。第1図と共に第2-A図乃至第2-D図を参 照して説明を続けると、上記受容位置 4.2 に位置 する移送手段38の下方には、昇降機構52が配 設されている。この昇降機構52は、下端即ちシ リンダヘッド嬉が所定位置に固定された空気圧シ リンダ機構54を含んでいる。シリンダ機構54 のロッド嬉には円板形状でよい押上部材 5 6 が固 定されている。支持軸34の回転によって移送手 段38が受容位置42に位置せしめられる際には、 シリンダ機構54は収縮せしめられていて、押上 部材56は最下降位置に位置せしめられており、 受容位置に位置付けられた移送手段38は押上邸 材56よりも幾分上方に位置する。押出機2から 押出される多層構造熔融合成樹脂26が移送手段 38の受容空間40に受容される間には、後に更 に言及する如く、シリンダ機構54が伸長されて 押上部材56が上昇され、押上部材56の押上作

用によって移送手段38が第2-A図及び第2-B図に図示する位置まで上昇される。しかる後に、 シリンダ機構54が収縮されて押上部材56が下 降され、移送手段38が第2-C図及び第2-D 図に図示する位置まで下降される。

所要形状の成形品 7 8 (第 3 一 E 図) に圧縮成形され、排出位置 7 6 においては圧縮成形された成形品 7 8 が取出機構 8 によって圧縮成形型 6 2 から取出される。

図示の取出機構8は第1図に矢印80で示す方向に間けつ的に回転駆動される形態のものであり、4本の取出アーム82を具備している。各アーム82の先端部には、成形品78を真空吸着することができる吸引器84が装備されている。図示の具体例においては、圧縮成形機6によって圧縮成形は120に関示する通りの所謂プリフォームであり、かかるプリフォームは後にブロー成形されて第5図に関示する通りの飲食料等のための合成樹脂製容器86にせしめられる。

上述した圧縮成形機 8 及び取出機構 8 並びにプリフォームである成形品 7 8 及び容器 8 8 自体は、

方に閉口した凹部 6 8 が形成されており、かかる 凹部68の表面が成形空洞規定表面を構成する。 凹部 6 8 の略下半部の形状は上記移送手段 3 8 に おける受容空間40の形状と合致せしめられてい る。雄型部68は先端が半球状にせしめられた先 細円離合形状である成形空潤規定表面を有する。 上記回転支持体60は電動モータでよい回転駆動 原(図示していない)によって第1図に矢印70 で示す方向22.5度毎間けつ的に回転駆動され、 かくして圧縮成形型62の各々が上記移送位置46 から圧縮成形領域72を通して排出位置76に、 そして更に上記移送位置46に順次に搬送される。 後に更に詳述する通り、移送位置46においては 移送手段38の受容空間40から圧縮成形型62 の雄型部 6 6 に多層構造溶融合成樹脂 2 6 が移送 され、圧縮成形領域72においては圧縮成形型82 の作用によって上記多層構造格融合成樹脂 2.6 が

本発明における新規な特徴を構成するものではな く、当業者には周知の形態のものでよく、それ故 にこれらについての詳細な説明は省略する。

次に、上述した通りの圧縮成形装置によって遂 行される本発明の圧縮成形方法の好適具体例につ いて説明する。

移送機構4の支持軸34が間けつ的に回転されて移送手段38の1個が受容位置42に位置せしめられると、昇降機構52の押上部対56がその最下位置から第2-A図に図示する位置まで上昇され、これによって移送手段38が第2-A図に図示する位置まで上昇せしめられる。この際には、押出機2の押出口22から上述した通りにして多層構造溶験合成樹脂26が漸次押出される。第2-A図に明確に図示する知く、受容位置42に位置付けられた移送手段38に形成されている受容空間40の実質上鉛度に延在する中心軸線は、押

出機2に配設されている押出口22の中心輸線と 実質上合致せしめられている。従って、押出口22 から押出される多層構造溶融合成樹脂22は、そ の中心軸線を受容空間40の中心軸線に合致せし めて舒直方向下方に押出されて流下する。それ故 に、多層構造溶融合成樹脂26は、偏在せしめら れることなく移送手段38の受容空間40の中央 部に充分良好に供給される。図示の具体例におい では、多層構造溶融合成樹脂26が第2-B図に 図示する程度まで押出口22から押出されて、多 層構造溶驗合成樹脂 2 6 の先端部が受容空間 4 0 の底面に接触せしめられてこれに沿って横方向に 広がり始める状態になるまで、昇降機構52の押 上部材 5 6 は第 2 - A 図及び第 2 - B 図に図示す る上昇位置に維持される。しかる後に、昇降機構 52の押上部材56は第2-C図に図示する位置 まで所要選度で下降される。かかる際にも押出機

2の押出口22からは多層構造溶融合成樹脂26 が押出され続ける。かくして、内側溶融合成樹脂 28とこの内側溶融合成樹脂28の実質上全体を 囲続する外側容融合成樹脂30とから成る多層構 造溶融合成樹脂26が、特定方向に個ることなく 受容空間40内に供給される。多層構造溶融合成 樹脂26における内側熔融合成樹脂28の形態、 換官すれば多層構造溶融合成樹脂26における内 倒溶融合成樹脂 2 8 と外側溶融合成樹脂 3 0 との 相対的関係は、昇降機構 5 2 の押上部材 5 6 を第 2 - B図に図示する上昇位置から下降せしめる時 点或いは押上部材 5 6 の下降速度を調節すること によって適宜に制御することができる。例えば、 押上部材 5 6 の下降開始時点を図示の場合よりも 早くすると、内側熔融合成樹脂28は閏示の形態 よりも上下方向に翻長いものになり、逆に押上部 材56の下降開始時点を図示の場合よりも遅くす

ると、内側溶融合成樹脂28は図示の形態よりも 横方向に個平化されたものになる。所要量の多層 構造溶融合成樹脂26が押出されると、第2-D 図に図示する如く、一対の切断刃50が閉位置ま で移動せしめられて、押出された多層構造溶融合 成樹脂26が押出口22から切り離され、かくし て所要量の多層構造溶融合成樹脂26が移送手段 38の受容空間40内に供給される。

上記の通りにして受容位置42に位置付けられている移送手段38の受容空間40内に多層構造溶散合成樹脂26が供給されると、移送機構4の支持帕34が間けつ的に回転されて、その受容空間40内に多層構造溶散合成樹脂26を収容している移送手段38が待機位置44に移動され、そして更に支持軸34が間けつ的に回転されて移送位置46に(第1図)に位置付けられる。この時点においては、第3-A図に図示する如く、圧縮

成形機 6 における複数個の圧縮成形型 6 2 の内の、 移送位置 4.6 に位置せしめられている圧縮成形型 62は開かれている。即ち、圧縮成形型62の雄 型部66は鉛直方向上方に上昇せしめられていて **雌型部64から上方に離隔せしめられている。移** 送位置48に搬入された移送手段38は、離型部 6 4 と雄型部 6 6 との間に位置せしめられ、移送 手段38に形成されている受容空間40の実質上 鉛直に延在する中心軸線は、その上方に位置する 雄型部 6 6 の実質上鉛直に延在する中心軸線と実 | 貫上合致せしめられる。次いで、第3-B図に図 示する通り、雄型部66か所要距離だけ下降せし められ、かくして移送手段38の受容空間40内 に収容されている多層構造溶融合成樹脂28が圧 縮成形圧力に比べて相当小さい圧力で雄型部 8 6 に押し付けられる。かかる押し付けによって多層 構造溶融合成樹脂26は変形せしめられるが、上

並した通り移送手段38に形成されている妥容空 間40の中心軸線と雄型部66の中心軸線とは相 互に実質上合致せしめられている故に、多層構造 溶融合成樹脂 2 6 は内側溶融合成樹脂 2 8 の特定 方向への偏流を生成せしめることなく所要形状 (即ち雄型部66の表面に沿った形状) に変形せ しめられる。しかる後に、第3-C図に図示する 如く、雄型部66か上昇せしめられる。多層構造 存駐合成樹脂 2.6 と受容空間 4.0 の表面との粘着 度が多層構造溶融合成樹脂 2 6 と雄型部 6 6 の表 面との粘着度よりも小さくせしめられている故に、 雄型邸66か上昇せしめられると、多層構造溶験 合成樹脂26は雄型部66に付随してこれと共に 上昇せしめられ、かくして移送手段38の受容空 間40から雄型部66に移送される。第3~C図 に明確に図示する通り、雄型部 6 6 に移送された 多層構造溶験合成樹脂26においては、内閣容融

合成樹脂28は特定方向に偏在することなく外側 溶融合成樹脂30の中央部に存在する。多層構造 溶融合成樹脂 2 6 と受容空間 4 0 の表面との粘着 度を多層構造溶融合成樹脂 2 6 と雄型部 6 6 の表 面との粘着度よりも充分に小さくせしめるために、 図示の具体例においては、上述した如く受容空間 4 0 の表面の少なくとも一部の表面粗さを、例え ばプラスト加工を施すことによって、相当大きく せしめている。例えば、雄型部66の表面のJI S規格における中心線平均阻さR。がQ.1以下で ある場合、受容空間 4 0 の表面の中心線平均租さ R』を0.5万至3.5程度にせしめればよい。移送 手段38の受容空間40から雄型部66への多層 構造溶融合成樹脂26の移送を充分円滑に遂行す るためには、更に、押出機2から多層構造溶融合 成樹脂26を受容してから雄型部66に移送する までの受容空間40の表面の温度を10万至50

で程度に温度制御することが好ましい。かかる温度制御は、移送手段38に適宜の熱媒体循環路(図示していない)を形成し、かかる循環路に適宜の熱媒体を流通せしめることによって遂行することができる。移送手段38の受容空間40から雄型部66に多層構造溶融合成樹脂26を移送する際に、所望ならば、雄型部66を下降せしめることに代えて或いはこれに加えて、適宜の昇降手段によって移送手段38を上昇せしめることもできる。

移送位置46において上記の通りにして移送手 殴38から圧縮成形型62に多層構造溶融合成樹 間26が移送されると、移送機構4の支持軸34 が間けつ的に回転されて移送位置48に存在して いた移送手段38は待機位置48に移動され、そ して更に支持軸34が間けつ的に回転されて受容 位置42に移動される。一方、その雄型部66に

多層構造溶融合成樹脂26が供給された圧縮成形 型 8 2 は、回転支持体 6 0 の回転に付随して圧縮 成形領域?2を選して搬送され、そして更に排出 位置7日を通して搬送される。圧縮成形領域72 を通して機送される間には、第3-C図。第3-D図及び第3ーE図に図示する通り、雄型部66 が衝次下降せしめられて型閉が遂行され、多層構 造存融合成樹脂26が所要成形品78に圧縮成形 される。本発明によって改良された圧縮成形方法 においては、上述した通りにして移送手段38の 受容空間 4 0 内に偏りを生成せしめることなくし て多層構造溶融合成樹脂26が供給され、かかる 多層構造溶融合成樹脂2 6 が偏りを生成せしめる ことなく圧縮成形型 62の雄型部 66に移送せし められる。従って、圧縮成形された成形品?8に おいても、内側合成樹脂層と外側合成樹脂層とが 個ることなく所要通りに充分均一に分散された存

在する。圧縮成形型 6 2 が排出位置 7 6 に移動せ しめられる際には、雄型部 6 6 が上昇せしめられ て型関が遂行され、排出位置 7 6 においては、既 に言及した如く取出機構 8 の作用によって成形品 7 8 が圧縮成形型 6 2 から取出される。

而して、上述した具体例においては、押出機 2 の押出口 2 2 から押出される溶融合成樹脂 2 6 は 内側溶融合成樹脂 2 8 の実質上全体が外側溶融合 成樹脂 3 0 に囲続された形態の多層構造であるが、 本発明はかかる形態の多層溶融合成樹脂のみから な発明はかかる形態の多層溶融合成樹脂のみから れるものではなく、単一の溶融合成樹脂のみから 成る単層構造溶融合成樹脂のみを外側溶融合成樹脂の全体ではなくてその側の溶熱合成樹脂が囲続している形態の多層構造溶融合成樹脂に 間絡している形態の多層構造溶融合成樹脂に 田線している形態の多層構造溶融合成樹脂に

る外側合成樹脂とを含み、総重量は40gであり、外側溶散合成樹脂の押出時の温度は290でであった。平均押出速度は4.4mm/秒であり、押出開始時点において押出口と移送普段の受容空間の最下面との間隔は40mmであり、押出開始時点から約2秒間で上記間隔を30mmにせしめ、次いで約1秒で上記間隔を40mmにせしめ、しかる後に一対の切断刃によって押出された多層構造溶融合成樹脂を切断した。

次いで、その受容空間内に多層構造溶散合成樹脂を収容している移送手段を移送位置に移動せしめ、型開されている圧縮成形型の維型部の下方に位置せしめた。次いで、雄型部を下降せしめることによって受容空間内の多層構造溶融合成樹脂を雄型部の表面に押し付けた。雄型部の下降速度は40m/秒であり、雄型部と移送手段との押圧力は略100gであった。しかる後に、雄型部を上

ては、本出願人の出願にかかる特願昭 6 3 - 2 5 0 9 4 3 号 (出顧日:昭和 6 3 年 1 0 月 6 日、発明の名称:多層構造圧縮成形物製造方法)の明知 音及び図面に詳細に記載されているので、かかる記載を引用し本明細書においては説明を省略する。 (実施例及び比較例)

実施例

第1図、第2-A図乃至第2-D図並びに第3-A図乃至第3-E図を参照して説明した通りの形態の圧縮成形装置を使用し、最初に押出機の押出口(内径22mm)から多層構造溶融合成樹脂を押出して移送手段の受容空間内に供給した。供給した多層構造溶融合成樹脂は、株式会社クラレから販売されているエバール(粘度指数MI=6.5)から成る略3gの内側溶融合成樹脂と、三井石油化学工業株式会社から販売されているポリエチレンテレフタレート(限界粘度1V=0.7)から成

昇速度40四/砂で上昇せしめ、かくして移送手 段の受容空間内から維型部に多層構造溶融合成階 さR。は0.03であり、移送手段に形成されてい る受容空間を規定している凹状表面粗さR。は 2.3であった。移送手段の受容空間を規定してい る凹状表面の温度は、20万至40℃の範囲に制 **御した。次いで、第4図に図示する通りのブリフ** ォームを圧縮成形した。成形されたプリフォーム の上端部内径は57㎜で、上端部を除く主部の厚 さは3.7mで、高さは62mであった。成形され たプリフォームを全体的に観察すると共に、軸幕 方向及び横方向に切断して観察したところ、外側 合成樹脂内に内側合成樹脂が著しく均一に延在せ しめられており、光学観察による歪みは実質上皆 無であった。またプリフォーム表面における皺の 発生も殆どなく、黴の程度をJIS規格における

ろ放中心線うねりW。で表示すると 0.6 μm であった。

上記プリフォームを通常の方式によって第5図に図示する通りの広口容器にプロー成形した。このプロー成形においては、プリフォームの加熱の間にプリフォームの傾動等の不都合を生成せしめることなく、所要通りの美麗な容器を成形することができた。

比较例 1

比較のために、移送手段が上記昭和63年特許 願第286801号明細書及び図面に開示されて いる通りの形態であることを除けば、実施例を同 様の方法によってブリフォームを圧縮成形した。 圧縮成形を繰り返し遂行すると、雌型部内に供給 された多層構造溶融合成樹脂において内側溶融合 成樹脂が偏在する傾向が帯次増大することが確認 された。また、内側溶融合成樹脂が比較的均一に

その他の点は実施例と同様にして、プリフォームを圧縮成形した。このプリフォームを全体的に観察すると共に、軸線方向及び横方向に切断して観察したところ、内側合成樹脂が特定角度部位(第6回において建型部264の左側部に対応する部位)に偏って存在しており、到底満足し得ないものであった。

4. 図面の簡単な説明

第1図は、本発明の圧縮成形方法の好適具体例 を遂行するのに使用される圧縮成形装置を示す簡 略平面図。

第2-A図、第2-B図、第2-C図及び第2-D図は、第1図の圧縮成形装置において押出機から移送手段に多層構造溶融合成樹脂を供給する様式を示す部分断面図。

第3-A図、第3-B図、第3-C図、第3-D図及び第3-E図は、第1図の圧縮成形装置に

分布している初期のブリフォームにおいても、その表面に幾分かの皺が発生しており、その程度を JIS規格におけるろ波中心線うねりw。で表示すると10μα であった。かかるブリフォームを ブロー成形して容器を成形し、その表面を観察したところ若干の外観不良が認められた。

比較例 2

更に、比較のために、第6 図に図示する如く、押出口222が実質上水平方向に開口していて押出口222の中心軸線が実質上水平に延びる押出機202を使用し、かかる押出機202の押出口222から多層構造溶融合成樹脂226を押出し、回転切断刃224で切断して押出口222の下方に位置せしめられた鍵型部264内に直接供給した。押出口222の中心軸線と鍵型部264の成形型空洞規定表面の最下部との間隔は110mmであった。

おいて移送手段から圧縮成形型に多層構造溶散合成樹脂を移送する様式、及び圧縮成形型によって多層構造溶散合成樹脂を圧縮成形する様式を示す部分新面図。

第4図は、第1図の圧縮成形装置によって圧縮 成形されるプリフォームを示す断面図。

第5回は、第4回のプリフォームからプロー成形される容器を示す側面図。

第6四は、比較例2における多層構造落融合成 樹脂供給様式を示す部分断面図。

2・・・・押出機

4・・・・移送機構

6・・・・・圧縮成形機

8・・・・取出機構

22・・・・押出口

26・・・・多層構造溶融合成樹脂

28・・・・・内側溶散合成樹脂

特開平3-234604 (12)

30・・・・外側熔融合成樹脂

38・・・・移送手段

40・・・・・ 受容空間

50 - · · · 切断刃

52・・・・昇降機構

62・・・・・圧縮成形型

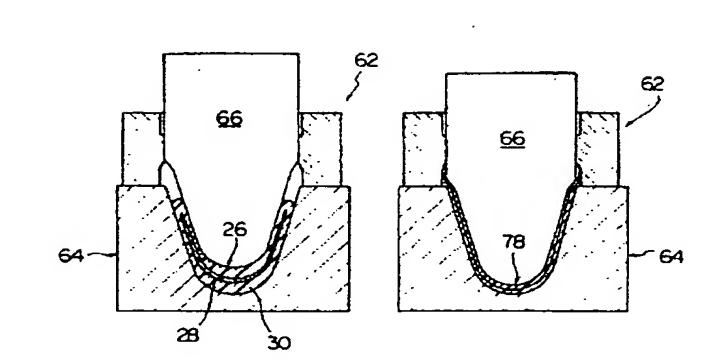
64・・・・雌型部

66・・・・雄型部

78・・・・圧縮成形品

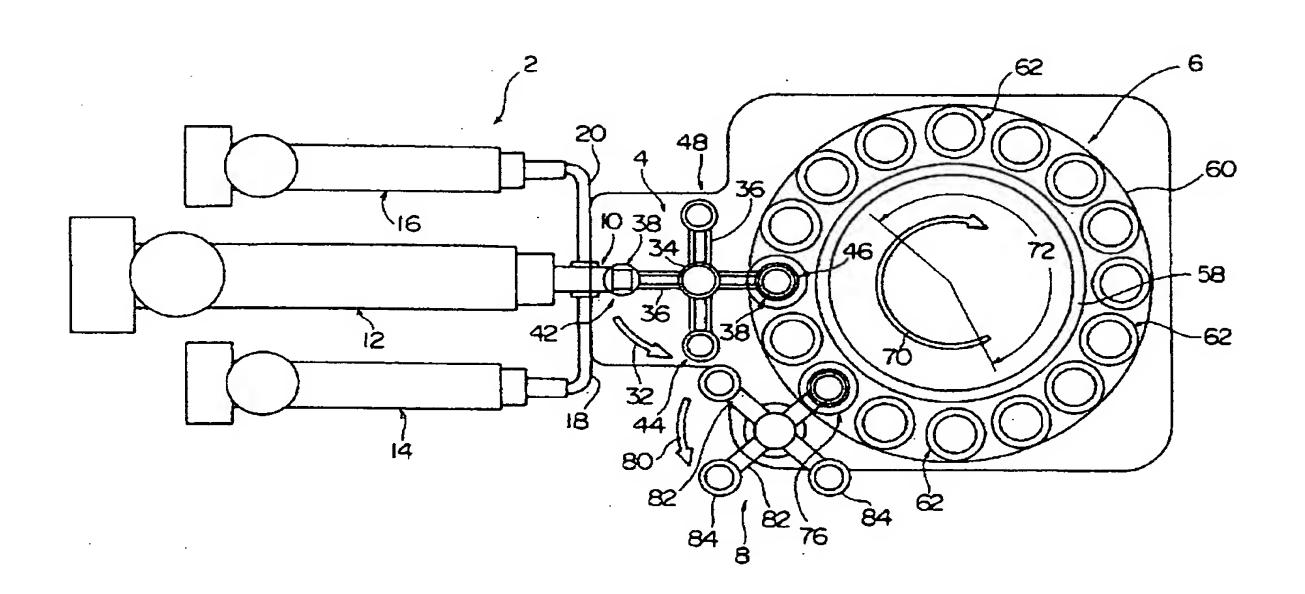
 特許出關人
 彙
 原
 康
 長

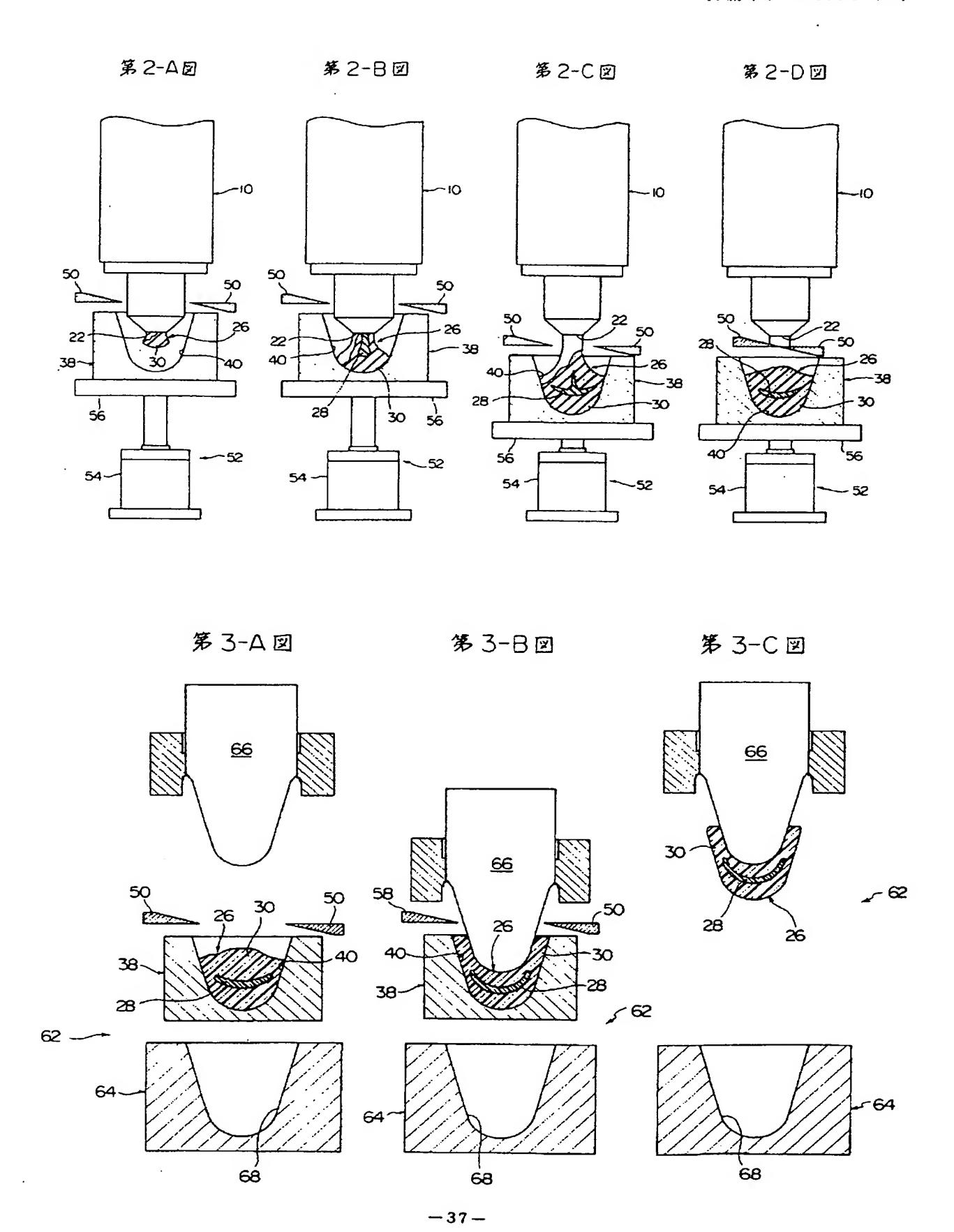
 代
 理
 人
 弁理士
 小
 野
 尚



第3-D回 第3-E回

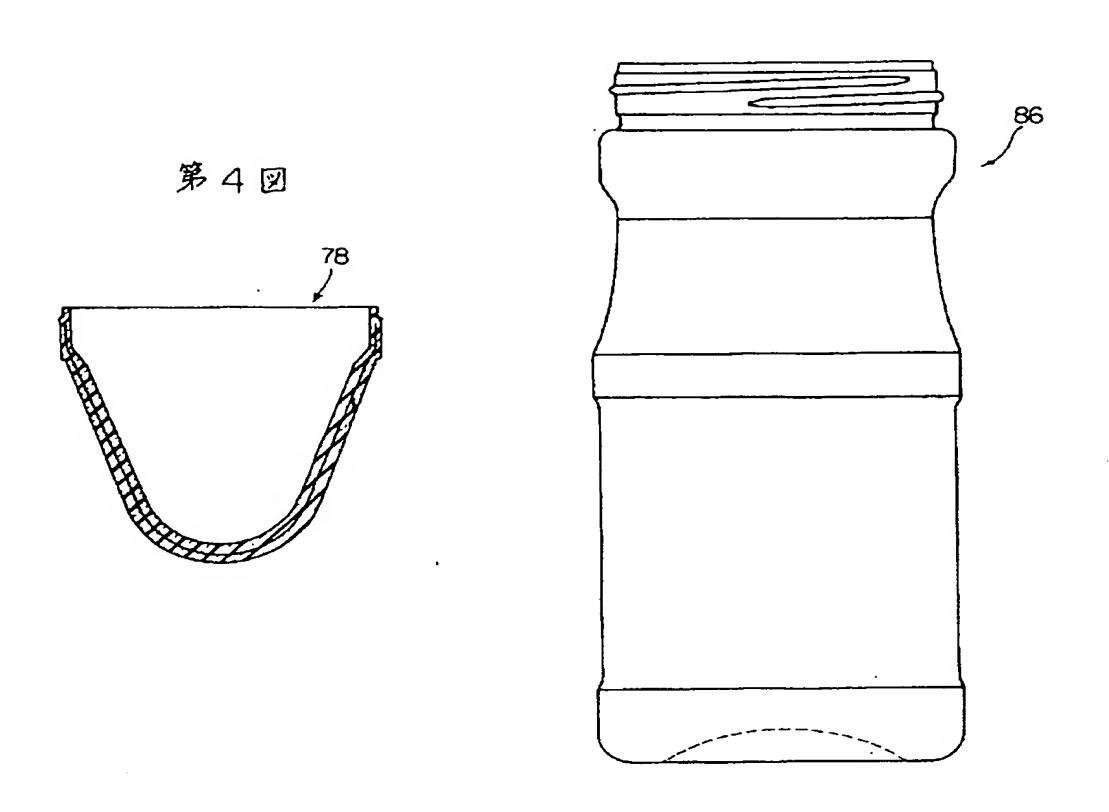
第1図

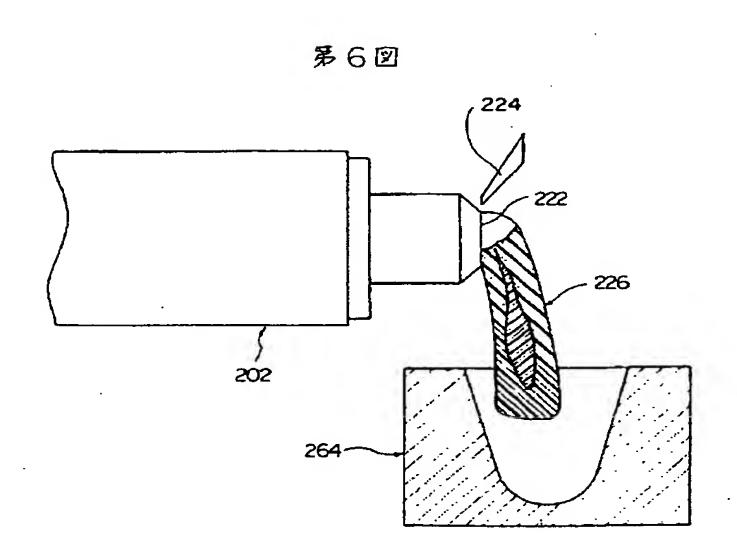




特開平3-234604 (14)

第5図





This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

2 0 2 0 0 0 0 1 0 2 1 0 2 0 0 0 0 0 0 0
☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.